

## 令和5(2023)年度 栃木県明るい選挙推進運動 事業実績

※ ○付き数字の事業は若年層の投票率向上推進プラン重点取組事業

### I 学校教育における主権者教育の推進

凡例 ◎: 予定を上回る ○: 予定どおり △: 予定を下回る - : 未実施

	事業項目	内容	事業実績	備考
①	ポスターコンクール	小学生、中学生、高校生からの作品募集	△ ・募集: 5/8～9/8 ・審査: 10/4 ・応募件数: 1,922件 ・全国審査の結果(公財) 明るい選挙推進協会・都道府県選管連合会長賞 1件	12月12日に表彰式を県昭和館正庁にて実施
②	選挙啓発出前講座の実施	学校での選挙啓発出前講座の実施・支援	◎ ・実施件数 20件(前年比 +4)	実際の選挙道具を用いた模擬選挙を実施
③	高校生向けオンラインセミナー【新規】	選挙や政治への関心向上と参加を促すためのオンラインセミナーの実施	◎ ・7/28開催 ・参加者: 468名 ・参加校: 65校	「ふれあい活動高校生をつどい」内で実施
④	高校3年生向クリアファイル【新規】	高校3年生を対象に、投票を呼び掛けるクリアファイルの配布	○ ・配布先: 高等学校、特別支援学校(高等部)、小山工業高等専門学校 ・19,000部	
⑤	親子連れ投票促進メッセージカード	小学校低学年の児童とその保護者を対象に、親子連れ投票を呼び掛けるメッセージカードを配布	○ ・配布先: 小学校、特別支援学校(小学部) ・53,200部	小学校1～3年生の児童を介して、その保護者に配布

### II 若年層への啓発

	事業項目	内容	事業実績	備考
6	とちぎ選挙ユースサロンの開催	20～30代を対象とした参加体験型啓発事業の実施	△ ・県議選の啓発活動 ・県議選啓発動画アンケート実施 ・県民の日イベントでの選挙啓発活動	
7	大学祭等における啓発	大学祭等における啓発用資材配布・投票呼び掛け	△ 11/4～11/5 白鷗大学学園祭における啓発活動支援	
8	若者啓発団体の活動支援	「栃っ子！選挙推進プロジェクト」の活動を支援(資材貸与等)	○ 10/27～11/6 大学内啓発活動のための資材貸与	
9	「大学コンソーシアムとちぎ」と連携した選挙啓発	「大学コンソーシアムとちぎ」と連携し大学における選挙啓発を実施	○ ・大学の講義において選挙出前講座を実施 ・大学等のポータルサイトを活用した啓発の実施	

### Ⅲ 幅広い年齢層を対象とした主権者教育の推進

	事業項目	内容	事業実績	備考
10	インターネットを活用した情報発信	栃木県ホームページ、ツイッターによる情報発信	○ ・県選管HPアクセス数 218,203件 (R5.4月～R6.1月合計)(前年比-184,077) ・ツイッターフォロワー数 863件 (R6.3.1時点)(前年+20)	
11	新聞記事を活用した啓発	下野新聞で年間6回の啓発記事掲載	○ 5月、8月、10月、12月、1月、3月に掲載	
12	ラジオ放送スポットCM	FM栃木で20秒CMを放送	○ 5月、6月、8月、9月、11月、12月(2回)、1月に計8回、3月に1回、合計9回放送 (FMとちぎ)	
13	研修会への講師派遣	市町等が開催する研修会への講師等派遣	○ 5/23 芳賀郡市町選管連合会研修会(茂木町)	
14	啓発資材貸出	「めいすいくん」着ぐるみ、DVD等の貸出	○ 着ぐるみ貸出:2件	
15	県民の日イベントでの啓発活動	県民の日イベントにおける啓発用資材配布、投票呼び掛け	○ 6/10に実施	

### Ⅳ 推進体制の強化

	事業項目	内容	事業実績	備考
16	選管委員・明推会長等研修会	市町選管委員・明推会長・推進員等を対象とした研修会の開催	○ 2/22に市町選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議として開催	
17	明るい選挙推進研究大会	芳賀郡市町選挙管理委員会連合会と共催で大会を開催	○ 2/4に真岡市で開催	
18	明るい選挙推進指導員連絡会	希望する市町において指導員を対象とした連絡会を開催	○ ・1/30 小山市 ・1/31 佐野市 ・2/29 那須烏山市、那珂川町(共催) ・3/1 野木町	5市町、4件開催
19	市町啓発事務担当者会議	情報・意見交換を通じて啓発活動を研究	○ 9/11に選挙啓発書記長等会議として開催	
20	明るい選挙推進協議会の開催	常時啓発事業計画に対する意見の聴取	○ 3/11に開催 (ウェブ会議)	
21	研修会等への派遣	地域コミュニティフォーラム(新潟県) 若者リーダーフォーラム(長野県) 明るい選挙リーダーフォーラム(千葉県)	○ ・9/15 地域コミュニティフォーラム 欠席 ・9/30 若者リーダーフォーラム 1名派遣 ・11/8 明るい選挙リーダーフォーラム 1名派遣	
㊸	「とちぎ選挙啓発サポート企業・団体」登録制度の実施【新規】	選挙啓発を自主的に支援する企業や大学等を「とちぎ選挙サポート企業・団体」として募集・登録	◎ 12月設立、9団体等登録(11団体登録見込み)	
㊹	市町明るい選挙推進協議会等会議【新規】	県と市町明るい選挙推進協議会等とが連携した啓発事業の検討	○ 2/22に市町選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議として開催	

# 令和6(2024)年度栃木県明るい選挙推進運動要領

栃木県選挙管理委員会  
栃木県明るい選挙推進協議会

## I 趣 旨

民主主義の基盤である選挙が明るく行われるためには、県民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識を身に付けることが不可欠の要件である。

このため、県及び市町の選挙管理委員会並びに県及び市町の明るい選挙推進協議会等が一体となって、常時積極的な啓発活動を展開することが必要である。

この要領は、明るい選挙推進運動を県民運動として、円滑かつ効果的に推進するため、令和6(2024)年度における運動目標及び実施事業を定めるものである。

## II 運動目標

この運動の推進に当たっては、次の事項を目標とする。

- 1 有権者には、主権者としての自覚をもって必ず投票するよう呼び掛ける。  
特に、若年有権者に対する呼び掛けに重点的に取り組む。
- 2 有権者のニーズに即した手段を用いて、適宜、選挙制度の周知に努める。
- 3 自ら考え、判断し、行動する主権者像を念頭に、政治や選挙への関心を持つことの大切さを訴えるとともに、学習する機会の提供に努める。  
特に、児童生徒等の未来の有権者の育成に重点的に取り組む。
- 4 候補者、運動員はもとより、有権者にも買収や供応などの違反を起こすことなく、選挙のルールを遵守するよう呼び掛ける。
- 5 寄附禁止の啓発の一環として、三ない運動（贈らない、求めない、受け取らない）を推進する。

## III 事業計画

令和6(2024)年度の事業計画は次頁のとおりである。

令和5(2023)年度明るい選挙啓発ポスターコンクール優秀作品

公益財団法人明るい選挙推進協会会長・  
都道府県選挙管理委員会連合会会長賞(連名)



さくら市立南小学校 5年  
高野 希彩(たかの きさ)さん

## 令和6(2024)年度 栃木県明るい選挙推進運動 事業計画

※ ○付き数字の事業は若年層の投票率向上推進プラン重点取組事業

### I 学校教育等における主権者教育の推進

	事業項目	内容	時期等
①	ポスターコンクール	小学生、中学生、高校生からの作品募集	5～10月
②	選挙啓発出前講座の実施	学校での選挙啓発出前講座の実施・支援	随時
③	高校生向けオンラインセミナーの開催	選挙や政治への関心向上と参加を促すためのオンラインセミナーの実施	9月
4	高校3年生向けクリアファイル	高校3年生を対象に、投票を呼び掛けるクリアファイルの配布	10月
⑤	親子連れ投票促進メッセージカード	小学校低学年の児童とその保護者を対象に、親子連れ投票を呼び掛けるメッセージカードを配布	10月

### II 若年層への啓発

	事業項目	内容	時期等
6	とちぎ選挙ユースサロンの開催	20～30代を対象とした参加体験型啓発事業の実施	通年
7	大学祭等における啓発	大学祭等における啓発用資材配布・投票呼び掛け	随時
8	若者啓発団体の活動支援	「栃っ子！選挙推進プロジェクト」の活動を支援(資材貸与等)	随時
9	「大学コンソーシアムとちぎ」と連携した選挙啓発	「大学コンソーシアムとちぎ」と連携し大学における選挙啓発を実施	随時
⑩	選挙啓発教材【新規】	主に「とちぎ選挙啓発サポーター」(下記IVの23)の加入企業・団体での利用を想定した選挙啓発教材を作成	12月

### III 幅広い年齢層を対象とした主権者教育の推進

	事業項目	内容	時期等
11	インターネットを活用した情報発信	栃木県ホームページ、SNSによる情報発信	通年
12	新聞記事を活用した啓発	下野新聞で年間6回の啓発記事掲載	通年
13	ラジオ放送スポットCM	FM栃木で20秒CMを放送	通年
14	研修会への講師等派遣	市町等が開催する研修会への講師等の派遣	随時
15	啓発資材貸出	「めいすいくん」着ぐるみ、DVD等の貸出	随時
16	県民の日イベントでの啓発活動	県民の日イベントにおける啓発用資材配布、投票呼び掛け	6月

### IV 推進体制の強化

	事業項目	内容	時期等
17	市町選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議	選挙及び啓発に係る現状等の意見交換、県市町連携啓発事業の検討	2月
18	明るい選挙推進研究大会	芳賀郡市町選挙管理委員会連合会と共催で大会を開催	9～11月
19	明るい選挙推進指導員連絡会	希望する市町において指導員を対象とした連絡会を開催	1～3月
20	市町啓発事務担当者会議	情報・意見交換を通じて啓発活動を研究	8月
21	明るい選挙推進協議会の開催	常時啓発事業計画等に対する意見の聴取	3月
22	研修会等への派遣	地域コミュニティフォーラム(東京都) 若者リーダーフォーラム(埼玉県) 明るい選挙リーダーフォーラム(栃木県)	随時
⑳	「とちぎ選挙啓発サポーター」制度の実施	選挙啓発を自主的に支援する企業や大学等を「とちぎ選挙啓発サポーター」として募集・登録	随時

# 令和6(2024)年度 若年層の投票率向上推進プラン重点取組事業

## 1 学校教育等における主権者教育の推進

- ① 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施
- ② 選挙啓発出前講座の実施
- ③ 高校生向けオンラインセミナーの実施
- ④ 親子連れ投票促進メッセージカードの配布

## 2 若年層への啓発

- ⑤ 選挙啓発教材の作成【新規】

## 3 推進体制の強化

- ⑥ とちぎ選挙啓発サポーター制度の実施

## 4 選挙時における啓発

- ⑦ 親子連れ投票記念証の配布
- ⑧ 県市町連携事業の実施【新規】
- ⑨ 大学等のポータルサイトを活用した啓発の実施
- ⑩ 若者向け選挙啓発動画の配信
- ⑪ GPSデータを用いたデジタルターゲティング広告の配信

# 重点取組事業① 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施

Ⅱ 「未来の有権者の育成」

Ⅲ 「社会総がかりの体制づくり」

## 事業の概要

小学生、中学生、高校生を対象としたポスターコンクールを開催して、参加者等への選挙啓発を図る。

## 背景

- ・（公財）明るい選挙推進協議会等の主催により、同ポスターコンクールが例年実施されている。  
→市町選管では1次審査として、県選管では2次審査としてコンクールを実施
- ・将来の政治や選挙への参加意欲を醸成するためには、学校における主権者教育が重要となる。
- ・ポスターの作成を通して、政治や選挙に触れることで、児童や生徒の主権者教育を推進する。

## 内容

- ・優秀賞、入選、佳作を選定し、優秀賞作品を3次審査応募作品とする。
- ・各学校への案内、県SNSや広報媒体、県内商業施設へのチラシ設置などにより周知する。
- ・優秀賞作品については、作品展示や表彰式の実施、選挙公報や啓発資材への掲載など、選挙啓発に活用する。

## 目標

優秀賞作品について選挙啓発に積極的に活用する（4件以上目標）とともに、市町におけるポスター作品の活用を働きかける。

R5（公財）明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞（連名）



# 重点取組事業② 選挙啓発出前講座の実施

I 「惹きつける啓発活動」

II 「未来の有権者の育成」

III 「社会総がかりの体制づくり」

## 事業の概要

学校等を対象とした選挙啓発出前講座を実施して、受講した生徒等の選挙制度への理解を深め、選挙の大切さを伝えるとともに、主権者として選挙への主体的な参加を促す。

## 背景

- 平成27年の公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、主に新有権者となる高校生を対象として選挙啓発出前講座を開始した。
- 学校の生徒会役員選挙の投票日に併せて実施するなど、学校等と連携・協力して実施してきた。

## 内容

- 学校等の希望に応じて、体験を重視した模擬投票を併せて実施する。
- 講義の合間には、選挙に関するクイズを出題したり、動画を上映することで、受講者の関心を引く構成で実施する。

## 目標

県市町連携事業（重点取組事業⑧）として全県展開を最終目標とする。高校・大学等には主に県が、小・中学校等には主に市町が実施し、令和6年度は県市町で合計60件以上の実施及び半数以上の市町における実施を目指す。

県出前講座・市町出前授業の実施状況 (件)

	R元			R5		
	県	市町	計	県	市町	計
小・中学校等	0	2	2	0	7	7
高校・大学等	29	15	44	20	13	33
合計	29	17	46	20	20	40
実施市町数	9			7		

# 重点取組事業③ 高校生向けオンラインセミナーの実施

I 「惹きつける啓発活動」

II 「未来の有権者の育成」

III 「社会総がかりの体制づくり」

## 事業の概要

高校生を対象に選挙や政治への関心の向上と参加を促すためのオンラインセミナーを実施する。

## 背景

- ・ 高校生の多くが在学中に新有権者となるため、啓発対象として重要。
- ・ 高校の必修科目として「公共」がスタートし、主権者教育の気運が高まっている。
- ・ 教育委員会や高校と選挙管理委員会が連携することで、より効果的に主権者教育を推進する。

## 内容

- ・ オンライン形式にすることで、複数の学校が参加できるようにする。
- ・ 一方向の講義形式ではなく、クイズ等を交えた双方向的な内容とする。
- ・ 講師の相手役としてお笑い芸人等が参加することで、楽しく政治や選挙について学べる。

## 目標

教育委員会や高校等と連携・調整して、5校以上を対象に実施する。



講師：たかまつなな氏

(時事YouTuber、(株)笑下村塾 代表取締役)

1993年神奈川県横浜市生まれ。時事YouTuberとして、政治や教育現場を中心に取材し、若者に社会問題を分かりやすく伝える。

18歳選挙権をきっかけに、株式会社笑下村塾を設立し、出張授業「笑える！政治教育ショー」「笑って学ぶSDGs」を全国の学校や企業、自治体に届ける。

# 重点取組事業④ 親子連れ投票促進メッセージカードの配布

## Ⅱ 「未来の有権者の育成」

## Ⅲ 「社会総がかりの体制づくり」

### 事業の概要

親子連れ投票を呼び掛けるメッセージカードを小学校低学年の児童の保護者に配布し、親子連れ投票の促進を図る。

### 背景

- ・子どもの頃に親の投票についていったことがある人は、ない人と比べて投票率が高い。→未来の有権者を育む観点から、親子連れ投票の促進は重要。
- ・親子連れ投票が原則可能となったことや、親子連れ投票の重要性を保護者に周知することで、親の投票と親子連れ投票の促進に繋がる。

### 内容

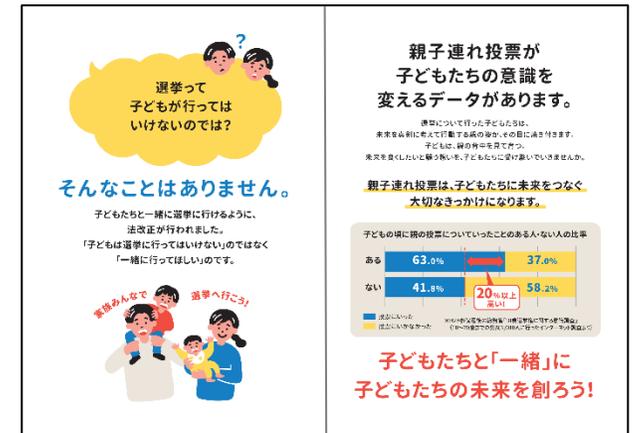
- ・教育委員会や小学校と連携し、小学校において児童に配布し、その児童から保護者に渡してもらう。
- ・カードにQRコードを記載して保護者にアンケートを実施する。
- ・県明るい選挙啓発ポスターコンクールの作品を掲載して啓発に活用する。

### 目標

適切な時期に約55,000部を小学校1～3年生の児童を介して保護者に配布する。



R5年メッセージカード



# 重点取組事業⑤ 選挙啓発教材の作成【新規】

I 「惹きつける啓発活動」

III 「社会総がかりの体制づくり」

## 事業の概要

主に「とちぎ選挙啓発サポーター」(重点取組事業⑥)の加入企業・団体での利用を想定した選挙啓発教材を作成する。

## 背景

- ・政治意識の向上には、継続的な選挙啓発が重要→社会人になってからの選挙啓発の機会が少ない現状
- ・選挙啓発教材を作成し、企業等が社員研修等に利用することで、継続的な選挙啓発を実施する。

## 内容

- ・企業等の利用しやすいように、e-ラーニング形式で作成する。
- ・政治意識の向上と併せて、寄付禁止等の法令遵守の側面も重視する。  
→企業等にとって、社員の法令遵守、リスクマネジメントの観点からメリットがある。

## 目標

とちぎ選挙啓発サポーターの意見を踏まえつつ、令和6(2024)年中の完成を目指す。

# 重点取組事業⑥

# とちぎ選挙啓発サポーター制度の実施

I 「惹きつける啓発活動」

III 「社会総がかりの体制づくり」

## 事業の概要

選挙啓発を自主的に支援する企業や大学等を「とちぎ選挙啓発サポーター」として募集・登録し、若年層社会人・学生への投票促進を図る。

## 背景

- ・若年層の社会人や学生に向けた「惹きつける啓発活動」→企業や大学等を介しての実施が効果的
- ・県が登録することで、企業や大学等が自主的な選挙啓発活動に取り組みやすい環境構築を促進する。
- ・社会貢献の側面から企業や大学等のイメージアップに繋がる。

## 内容

- ・投票参加の重要性を認識し、選挙啓発活動に取り組む企業や大学等を登録する。
- ・【登録企業等に求める取組例】  
選挙啓発教材(重点取組事業⑤)の利用、選挙出前講座の実施、施設内における啓発ポスター掲示、ホームページやSNSにおける電子バナー等掲出、ノー残業デー等における期日前投票の推奨・呼び掛け など
- ・登録した企業や大学等の一覧や取組については選挙管理委員会のホームページで公開する。

## 目標

企業や大学等に登録を働きかけ、令和6(2024)年度中に20以上の登録を目指す。

# 重点取組事業⑦ 親子連れ投票記念証の配布

## Ⅱ 「未来の有権者の育成」

## Ⅲ 「社会総がかりの体制づくり」

### 事業の概要

選挙時啓発として、主に小学生をターゲットに、親子連れ投票を体験したことの記念となる「親子連れ投票記念証」を配布する。

### 背景

親子連れ投票を行った保護者に対するアンケートで、「親子で投票所に行ったことを記念するものがあるといい」といった意見があった。

### 内容

- ・「めいすいくん」や「とちまるくん」をあしらった子どもが関心を持つデザインとする。
- ・親から子どもへ手渡しする形をとることで、家庭内での主権者教育（選挙啓発）を期待するとともに子どもにとって、投票所へ行った経験が原体験としてより強く記憶に残るようにする。

### 目標

約50,000部を各市町選挙管理委員会へ配分して期日前投票所等における配布を依頼するほか、アンケートの実施や配布実績の確認をすることにより事業の評価を図る。



### R5県議選版



# 重点取組事業⑧ 県市町連携啓発事業の実施 【新規】

I 「惹きつける啓発活動」

III 「社会総がかりの体制づくり」

## 事業の概要

選挙啓発において、県と市町とが連携して啓発事業を実施する。

## 背景

- ・ 選挙啓発をより効果的に実施するためには、県と市町との連携が重要となる。
- ・ 県と各市町の選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会等との連携事業を展開し、県と市町の選挙啓発の機運を高める。

## 内容

- ・ 出前授業(主権者教育)の全県展開 ・ 25市町ご当地めいすいくんの作成
- ・ 併せて県市町相互で選挙啓発における取組事例を共有し、今後の連携強化を図る。

## 目標

- ・ 出前授業(主権者教育)の全県展開 令和6年度は県市町で合計60件以上、半数以上の市町での実施を目指す。
- ・ 25市町ご当地めいすいくんの作成

# 重点取組事業⑨ 大学等のポータルサイトを活用した啓発の実施

I 「惹きつける啓発活動」

III 「社会総がかりの体制づくり」

## 事業の概要

大学等の学内ポータルサイトを介して、若年有権者を含む学生に向けた期日周知等を行う。

## 背景

- ・年齢階層別投票率で特に投票率が低い20～24歳の若者に向けた啓発が必要となる。
- ・同年齢階層の若者として主に大学等に所属している者が多いと予想される。
- ・学生は、大学等からのお知らせやWebサービスなどを受ける際、学内ポータルサイトを利用することが多い。

## 内容

- ・大学等と連携して、学内ポータルサイトに選挙管理委員会からの期日周知等のお知らせを掲載してもらう。
- ・大学等との連携に際しては、大学等の政治的中立や学内自治等に配慮する。

## 目標

大学等に働きかけ、5校以上での掲載を目指す。

# 重点取組事業⑩ 若者向け選挙啓発動画の配信

## I 「惹きつける啓発活動」

## II 「未来の有権者の育成」

### 事業の概要

選挙時啓発として、若者向け選挙啓発動画を作成し、若年有権者の投票促進を図る。

### 背景

- ・ R4参院選→全年齢向けの15秒CM動画に加えて、同一のキャスト（U字工事）で若者向けCM動画を作成
- ・ R5県議選→県議選という地域性の強い選挙であることや、栃木県における県民の歌認知度が高いことから、堀優衣さん(歌手、足利市出身)を起用

### 内容

若者向けに特化した動画の配信

- ・ 選挙広告であることを前面に出すと、避けられる。  
→一見、選挙との関係性が無いような構成とする。
- ・ 長時間の動画は好まれないため、短時間のものにする。

### 目標

若者の意見等を踏まえ、より若者が関心を持つ内容とし、合計140万回の配信を目指す。



R5県議選



# 重点取組事業⑪ GPSデータを用いたデジタルターゲティング広告の配信

I 「惹きつける啓発活動」

II 「未来の有権者の育成」

## 事業の概要

スマートフォンの位置情報（GPS）データを活用し、指定したエリア内の有権者の利用アプリ内へバナー広告を配信する。

## 背景

- ・多くの若者がスマートフォンアプリを利用しており、広告を目にする機会が多い。
- ・広告表示は県内にいる人に向けて行うことで、より効果的に実施できる。

## 内容

- ・スマートフォンアプリを配信先対象メディアとする。

### 配信先対象メディア



- ・GPSデータを活用し、栃木県内にいる若者をターゲットにして広告を配信する。

## 目標

若者の意見等を踏まえ、より効果的な内容とし、合計30万回の配信を目指す。



R5 県議選 デジタルバナー



## 令和 5 (2023) 年度明るい選挙推進指導員連絡会の開催結果について

## 1 目的

- (1) 県・市町の選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び明るい選挙推進指導員相互の連携を図る。
- (2) 明るい選挙推進指導員の選挙に関する知識と明るい選挙推進運動に対する理解を深める。

## 2 主催団体

市町選挙管理委員会・市町明るい選挙推進協議会  
 県選挙管理委員会・県明るい選挙推進協議会

## 3 参加者

明るい選挙推進指導員、選挙管理委員、明るい選挙推進協議会委員等

## 4 開催結果

県選管書記が「最近の選挙をめぐる話題（各選挙の投票率、県の啓発活動等）」について講義を行った。

開催日	市町名	参加人数
1月30日(火)	小山市	17人
1月31日(水)	佐野市	32人
2月29日(木)	那須烏山市・那珂川町	19人
3月1日(金)	野木町	17人

※上記5市町は、県選管との共催

※足利市、矢板市が単独開催

## 5 年度別開催状況（市町の単独開催を除く。）

令和元年度：4市町      令和2～3年度：中止      令和4年度：1市

## 令和5年度（第105回）

# 都道府県選挙管理委員会連合会 総会

第1部 表彰式

第2部 講演

第3部 総会議事

日時：令和6年3月5日（火）13時～

会場：文京シビック小ホール

【文京シビックセンター2階】

# I 令和5年度 総会(第105回)次第

## 第1部 選挙表彰式 (13時～)

- 1 開 式
- 2 式 辞・会長あいさつ 澤野正明 連合会会長
- 3 表彰状授与 被表彰者18名
- 4 来賓祝辞
  - 馬場成志 総務副大臣
  - 石田真敏 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員長
  - 豊田俊郎 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会委員長
  - 門山泰明 公益財団法人 明るい選挙推進協会理事長
- 5 閉 式

－ 休 憩 －

## 第2部 講 演 (13時30分～)

- 北村朋生 総務省自治行政局選挙部管理課長

－ 休 憩 －

## 第3部 総会議事 (14時45分～)

- 1 開 会
  - (1) 議 案
    - 議案第1号 令和4年度〔一般会計・特別会計〕歳入・歳出決算(案)
    - 議案第2号 令和6年度事業計画(案)
    - 議案第3号 令和6年度〔一般会計〕歳入・歳出予算(案)
    - 議案第4号 令和6年度〔特別会計〕歳入・歳出予算(案)
  - (2) 報告事項
    - 報告事項1 令和5年度事業の実施状況等について
    - 報告事項2 令和5年度〔一般会計及び特別会計〕決算見込みについて  
(1月末現在)
  - (3) その他
- 2 閉 会 (15時30分)

－ 総会終了後解散 －

## 選挙人名簿登録者数(令和6(2024)年3月1日現在)

栃木県選挙管理委員会

市町名	男	女	計	R5(2023).12.1 比較増減	市町名	男	女	計	R5(2023).12.1 比較増減
宇都宮市	214,105	214,344	428,449	▲ 450	上三川町	13,198	12,522	25,720	23
足利市	58,040	60,772	118,812	▲ 370	河内郡計	13,198	12,522	25,720	23
栃木市	64,204	65,488	129,692	▲ 453	益子町	9,253	9,266	18,519	▲ 48
佐野市	47,410	48,662	96,072	▲ 254	茂木町	5,189	5,248	10,437	▲ 85
鹿沼市	39,242	40,195	79,437	▲ 118	市貝町	4,921	4,685	9,606	▲ 12
日光市	32,235	33,999	66,234	▲ 313	芳賀町	6,554	6,420	12,974	▲ 21
小山市	68,366	67,453	135,819	▲ 211	芳賀郡計	25,917	25,619	51,536	▲ 166
真岡市	32,343	31,328	63,671	▲ 130	壬生町	15,861	16,495	32,356	▲ 62
大田原市	28,901	29,462	58,363	▲ 74	野木町	10,539	10,725	21,264	2
矢板市	13,047	13,369	26,416	▲ 91	下都賀郡計	26,400	27,220	53,620	▲ 60
那須塩原市	48,061	48,955	97,016	▲ 127	塩谷町	4,467	4,498	8,965	▲ 51
さくら市	18,259	18,022	36,281	▲ 82	高根沢町	12,863	11,623	24,486	▲ 54
那須烏山市	10,495	10,558	21,053	▲ 136	塩谷郡計	17,330	16,121	33,451	▲ 105
下野市	24,855	25,342	50,197	▲ 23	那須町	10,478	10,705	21,183	▲ 95
市部計	699,563	707,949	1,407,512	▲ 2,832	那珂川町	6,604	6,388	12,992	▲ 97
					那須郡計	17,082	17,093	34,175	▲ 192
					郡部計	99,927	98,575	198,502	▲ 500
					県計	799,490	806,524	1,606,014	▲ 3,332
					(参考)				
					R5(2023).12.1 現在登録者数	801,224	808,122	1,609,346	R5(2023).12.1
					比較増減	▲ 1,734	▲ 1,598	▲ 3,332	定時登録

選挙人名簿登録者数(令和6(2024)年3月1日現在)

[衆議院小選挙区別]

栃木県選挙管理委員会

選挙区	市町名	男	女	計	R5(2023).12.1 比較増減	選挙区	市町名	男	女	計	R5(2023).12.1 比較増減		
第一区	宇都宮市 (宇都宮地区)	195,673	195,621	391,294	▲ 406	第四区	小山市	68,366	67,453	135,819	▲ 211		
	河内郡	上三川町	13,198	12,522	25,720		23	真岡市	32,343	31,328	63,671	▲ 130	
		計	13,198	12,522	25,720		23	下野市	24,855	25,342	50,197	▲ 23	
	市部計	195,673	195,621	391,294	▲ 406		芳賀郡	益子町	9,253	9,266	18,519	▲ 48	
	郡部計	13,198	12,522	25,720	23			茂木町	5,189	5,248	10,437	▲ 85	
	第一区計	208,871	208,143	417,014	▲ 383			市貝町	4,921	4,685	9,606	▲ 12	
								芳賀町	6,554	6,420	12,974	▲ 21	
第二区	宇都宮市 (上河内、河内地区)	18,432	18,723	37,155	▲ 44	下都賀郡	計	25,917	25,619	51,536	▲ 166		
	鹿沼市	39,242	40,195	79,437	▲ 118		壬生町	15,861	16,495	32,356	▲ 62		
	日光市	32,235	33,999	66,234	▲ 313		野木町	10,539	10,725	21,264	2		
	さくら市	18,259	18,022	36,281	▲ 82	計	26,400	27,220	53,620	▲ 60			
	塩谷郡	塩谷町	4,467	4,498	8,965	▲ 51	市部計	125,564	124,123	249,687	▲ 364		
		高根沢町	12,863	11,623	24,486	▲ 54	郡部計	52,317	52,839	105,156	▲ 226		
	計	17,330	16,121	33,451	▲ 105	第四区計	177,881	176,962	354,843	▲ 590			
	市部計	108,168	110,939	219,107	▲ 557	第五区	足利市	58,040	60,772	118,812	▲ 370		
	郡部計	17,330	16,121	33,451	▲ 105		栃木市	64,204	65,488	129,692	▲ 453		
	第二区計	125,498	127,060	252,558	▲ 662		佐野市	47,410	48,662	96,072	▲ 254		
					第五区計		169,654	174,922	344,576	▲ 1,077			
第三区	大田原市	28,901	29,462	58,363	▲ 74	栃木県	市部計	699,563	707,949	1,407,512	▲ 2,832		
	矢板市	13,047	13,369	26,416	▲ 91		郡部計	99,927	98,575	198,502	▲ 500		
	那須塩原市	48,061	48,955	97,016	▲ 127	県計	799,490	806,524	1,606,014	▲ 3,332			
	那須烏山市	10,495	10,558	21,053	▲ 136	(参考)							
	那須郡	那須町	10,478	10,705	21,183								▲ 95
		那珂川町	6,604	6,388	12,992								▲ 97
	計	17,082	17,093	34,175	▲ 192								
市部計	100,504	102,344	202,848	▲ 428	R5(2023).12.1 現在登録者数	801,224	808,122	1,609,346	R5(2023).12.1				
郡部計	17,082	17,093	34,175	▲ 192	比較増減	▲ 1,734	▲ 1,598	▲ 3,332	定時登録				
第三区計	117,586	119,437	237,023	▲ 620									

## 在外選挙人名簿登録者数(令和6(2024)年3月1日現在)

栃木県選挙管理委員会

市町名	令和6(2024)年3月1日現在登録者数			令和5(2023).12.1 現在登録者数	比較増減
	男	女	計		
宇都宮市	150	164	314	312	2
足利市	34	42	76	78	▲ 2
栃木市	16	35	51	54	▲ 3
佐野市	16	34	50	50	0
鹿沼市	13	31	44	43	1
日光市	18	25	43	43	0
小山市	25	37	62	62	0
真岡市	18	23	41	39	2
大田原市	12	19	31	32	▲ 1
矢板市	5	6	11	12	▲ 1
那須塩原市	16	35	51	51	0
さくら市	8	8	16	16	0
那須烏山市	7	7	14	14	0
下野市	9	18	27	27	0
市計	347	484	831	833	▲ 2
上三川町	7	6	13	13	0
益子町	5	6	11	10	1
茂木町	3	5	8	8	0
市貝町	1	5	6	6	0
芳賀町	1	0	1	1	0
壬生町	4	7	11	11	0
野木町	2	6	8	8	0
塩谷町	1	5	6	6	0
高根沢町	27	11	38	38	0
那須町	9	8	17	17	0
那珂川町	2	5	7	7	0
町計	62	64	126	125	1
県計	409	548	957	958	▲ 1